



2022年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社メンバーズ
コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 高野 明彦

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 2021年11月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,795	25.6	366	149.3	364	156.2	259	117.3	259	117.3	259	116.7
2021年3月期第2四半期	5,411	10.4	146	58.1	142	59.1	119	46.0	119	45.4	119	45.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2022年3月期第2四半期	19.97	19.49
2021年3月期第2四半期	9.30	9.08

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,278	4,702	4,702	56.8
2021年3月期	8,648	4,614	4,614	53.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		0.00		17.50	17.50
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				23.50	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	14,800	22.4	1,600	26.8	1,590	27.4	1,065	18.8	1,065	18.8	82.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。

2. 「基本的1株当たり当期利益」は、2021年3月期の期中平均株式数12,861,722株に基づいて算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	13,129,800 株	2021年3月期	12,980,300 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	90,093 株	2021年3月期	90,046 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	13,011,605 株	2021年3月期2Q	12,850,989 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2021年10月29日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績に関する経営者の説明および分析

地球温暖化が引き起こす気候変動により、深刻な大災害が世界各地で頻発しています。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書は「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と示しており (経済産業省 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書 第1作業部会報告書 (自然科学的根拠) 政策決定者向け要約 (SPM) の概要 (ヘッドライン・ステートメント)、2021年8月9日発表)、社会全体が存続の岐路に立たされています。

わが国においても2050年までに二酸化炭素など地球温暖化の主な原因となる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」方針が示され、その積極的活用のための規制緩和の議論が開始されています。企業は継続的価値創造のためにデジタルシフトやDX (デジタルトランスフォーメーション) を利用した企業変革を一層加速することで、マーケティング活動を含めた企業のビジネスそのものを脱炭素型・社会課題解決型へ変容させることが求められます。

DX市場が徐々に活況を迎える一方で、企業がインターネットやデジタルテクノロジーに精通したクリエイター人材を自社で採用・育成することは難しく、人材不足がDX推進を阻む大きな壁となっています。日本企業の約8割が事業戦略上の変革を担う人材は質・量ともに不足していると認識しており、DXへの取組みの成果が出ていない企業は約半数にのぼることが示されています (独立行政法人情報処理推進機構 DX白書2021、2021年10月11日発行)。

このような状況において、当社グループはミッション「“MEMBERSHIP”で、心豊かな社会を創る」を掲げ、顧客企業の経営スタイルやマーケティング活動、サービスおよびプロダクトを「地球と社会を持続可能なもの」へと転換させることを目指しております。そのため、2021年6月開催 第26期定時株主総会において、定款に「気候変動・人口減少等の社会課題への取組み」を明記することを決議し、当社グループが牽引役となって持続可能な社会の実現を加速させることを表明いたしました。

当社グループにおいては、DX領域を中心として主に2つの事業を展開しております。

<EMC事業の概況>

EMCカンパニーを中心に、大手企業向けにデジタルを活用したビジネス成果とユーザーエンゲージメントを向上し続ける専任チーム“EMC (Engagement Marketing Center)”を編成し、顧客企業のDX推進を支援しております。顧客視点での課題発見・要件定義からデジタルサービスやプロダクトの開発・運用までを包括的に支援するサービスを提供しております。

EMC事業では企業のデジタルシフト加速を背景に、既存取引先における売上が順調に拡大しております。一部案件がPGT事業に移行したこと等により、EMCモデル提供社数は44社 (前期末比3社減) となりましたが、既存顧客におけるデジタルマーケティング関連売上が拡大しており、当第2四半期連結累計期間における売上収益は4,777百万円 (IFRS ※参考値：前年同四半期比15.9%増) と堅調に推移しております。また、EMC事業に所属するデジタルクリエイター数は933名 (前期末比158名増) となりました。

<PGT事業の概況>

PGT (Product Growth Team) 事業では、従来の「専門スキル保有クリエイター人材の提供」から「新技術領域によるグロス支援」に主眼を置いたサービスへ転換し、主にデジタル、IT技術投資に積極的であり、成長性が高いインターネットおよびベンチャー企業に対して自律型チームによる顧客のプロダクトをグロスさせる支援を行います。当事業においては、メンバーズキャリアカンパニーおよびメンバーズエッジカンパニーを中心として、新技術領域や新しいグロス支援領域の職種を創造します。今期は、高付加価値のエンジニアリング領域特化カンパニーを積極的に立ち上げ、高単価かつ高稼働を実現することで収益性強化を図ります。なお2022年3月期においては、以下の社内カンパニーを設立しております。

- ・SaaS活用型グロスチーム事業を提供するサースプラスカンパニー (2021年4月設立)
- ・DevOps (※4) 推進をプロフェッショナル人材によるチーム提供で支援するデブオプスリードカンパニー (2021年7月設立)

当事業はデータ領域やUX (※1) 等の専門領域支援サービスならびにエンジニア領域の急速な拡大により引き続き順調に成長し、グループ全体の拡大を牽引しております。当第2四半期連結累計期間においては付加価値の高い専門領域支援サービスの順調な拡大による収益性向上を要因として、PGT事業全体の売上収益は2,347百万円 (IFRS ※参考値：前年同四半期比48.8%増)、顧客数は167社 (前年同四半期末比38社増)、デジタルクリエイター数は698名 (前期末比169名増) となりました。

<当社グループ全体の方針および取組み>

当社グループは、インターネットやデジタルテクノロジーに精通したクリエイター人材の大幅な不足を予測し、先行投資として継続的な採用活動を実施しております。美術・芸術系大学、高等専門学校・Webクリエイティブ関連の専門学校、四年制大学および大学院から幅広く採用を行っており、2021年4月には当社グループ合計で前年より128名増の364名の新卒社員が入社いたしました（地方拠点を含む。）。当連結会計年度においては新卒社員の配属を前倒しし、6月より順次稼働を開始しております。2022年4月にも計画通り481名の新卒社員が入社する予定です。

グループ全体では、引き続き両事業におけるサービス領域の拡充ならびに新卒社員の早期育成および早期稼働を通して、収益性を高め、採用・育成を中心とした投資を強化してまいります。

また、当社グループにおいては全社的な在宅勤務の推奨やリモート環境の活用を推進しております。今後もより高い成果の創出につながる勤務体系の確立に向けて、オフィススペースの削減及びより円滑なリモートワーク実現に向けた設備投資を継続的に実施してまいります。

<連結決算の概況>

当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,795百万円（前年同四半期比25.6%増）、営業利益は366百万円（前年同四半期比149.3%増）、税引前四半期利益は364百万円（前年同四半期比156.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は259百万円（前年同四半期比117.3%増）となりました。当第2四半期連結累計期間においては高付加価値専門領域支援サービスの進展と既存顧客に対するデジタルマーケティング支援の好調を背景に、前年同四半期比で売上収益は25.6%増、営業利益は149.3%増と高い成長率を保持しております。一方、EMC事業において、不採算案件が発生したことにより92百万円の棚卸資産の評価減及び78百万円の引当金を計上したことに加え、新規獲得の計画に対し多少の遅れが生じたことにより、当第2四半期連結累計期間における業績予想に対し未達となりました。このため、通期連結業績予想につきましても第2四半期連結累計期間の差異および最近の業績動向等を踏まえ修正しております。

下半期は緊急事態宣言の解除により企業のデジタル投資は一段と加速するものと捉えております。そのような環境において、当社グループは新規顧客の開拓を強化し、また中途採用へ注力することにより利益の源泉であるデジタルクリエイター数の拡充を図ります。あわせて専門領域教育への投資を強化し、クリエイターの高単価領域カンパニーへの配置転換等により、一人当たり付加価値売上高の向上に努めてまいります。

引き続き、長期ビジョンであるVISION2030 (https://www.members.co.jp/ir/pdf/20200508_04.pdf) の達成に向け、重要KPIであるソーシャルクリエイター（※2）10万人、ソーシャルエンゲージメント（※3）総量100億、社員数1万人、営業利益100億円の達成を目指して取組みを推進してまいります。

- (※1)UX（ユーザーエクスペリエンス）：製品やサービスなどを利用するにあたって得られる「体験・経験」のこと。
- (※2)ソーシャルクリエイター：デザイン思考を持ち、ビジネスの推進や制度設計、アウトプットを通じて社会課題の解決を図ろうとするクリエイター（職人）志向性の高い人材のこと。
- (※3)ソーシャルエンゲージメント：社会課題解決施策としてメンバーズグループが手がけたコンテンツ・プロダクト・サービスに対する接触回数のこと。
- (※4)DevOps（デブオプス）：開発手法やツールを使って開発者（Development）と運用者（Operations）が密接に連携することにより、迅速かつ柔軟なサービス提供を行うための考え方や仕組みのこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,278百万円（前連結会計年度末比370百万円の減少）となりました。これは主として、使用権資産が91百万円、繰延税金資産が42百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が489百万円、現金及び現金同等物が47百万円減少したことによるものです。

負債合計は、3,576百万円（前連結会計年度末比457百万円の減少）となりました。これは主として、流動負債及び非流動負債のリース負債が88百万円、引当金が78百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が321百万円、未払法人所得税が147百万円、契約負債が107百万円、その他の流動負債が49百万円減少したことによるものです。

資本合計は、4,702百万円（前連結会計年度末比87百万円の増加）となりました。これは主として、利益剰余金が34百万円、資本金が25百万円、資本剰余金が25百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より47百万円減少し、4,093百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、293百万円(前年同四半期比219百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少額382百万円によるものであり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額348百万円、営業債務及びその他の債務の減少額324百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、8百万円(前年同四半期比2百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、332百万円(前年同四半期比294百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額225百万円、リース負債の返済による支出160百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績ならびに現時点における見通しを勘案した結果、2021年5月7日に発表した2022年3月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

2022年3月期通期の連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	15,200	1,800	1,790	1,199	1,199	93.22
今回発表予想(B)	14,800	1,600	1,590	1,065	1,065	82.83
増減額(B-A)	△400	△200	△200	△134	△134	
増減率(%)	△2.6	△11.1	△11.1	△11.1	△11.1	

(配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の実現とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な目標連結親会社所有者帰属持分配当率は5%程度を目標としております。

2022年3月期の期末配当は、DOE及び配当性向を総合的に勘案し、23円50銭とする予定であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,140,847	4,093,617
営業債権及びその他の債権	2,842,456	2,352,462
棚卸資産	31,803	49,118
その他の流動資産	173,103	196,004
流動資産合計	7,188,210	6,691,203
非流動資産		
有形固定資産	252,811	243,652
使用権資産	491,002	582,088
のれん	116,115	116,115
無形資産	8,436	9,523
その他の金融資産	266,909	268,638
繰延税金資産	323,802	366,733
その他の非流動資産	1,309	523
非流動資産合計	1,460,387	1,587,276
資産合計	8,648,597	8,278,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	234,773	287,894
営業債務及びその他の債務	974,844	653,383
未払法人所得税	356,050	209,003
引当金	—	78,135
契約負債	234,351	126,752
その他の流動負債	1,970,892	1,921,474
流動負債合計	3,770,912	3,276,643
非流動負債		
リース負債	157,327	193,114
引当金	106,181	106,716
非流動負債合計	263,509	299,830
負債合計	4,034,422	3,576,474
資本		
資本金	910,405	935,834
資本剰余金	228,752	254,181
自己株式	△8,240	△8,370
その他の資本の構成要素	55,622	58,469
利益剰余金	3,427,635	3,461,891
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,614,175	4,702,005
資本合計	4,614,175	4,702,005
負債及び資本合計	8,648,597	8,278,479

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	5,411,183	6,795,096
売上原価	3,830,804	4,905,053
売上総利益	1,580,378	1,890,043
販売費及び一般管理費	1,414,143	1,539,726
その他の収益	27,152	18,518
その他の費用	46,416	2,447
営業利益	146,970	366,387
金融収益	15	445
金融費用	4,902	2,756
税引前四半期利益	142,084	364,076
法人所得税費用	22,520	104,240
四半期利益	119,563	259,835
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	119,563	259,835
四半期利益	119,563	259,835
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.30	19.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.08	19.49

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	119,563	259,835
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	346	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	346	—
税引後その他の包括利益	346	—
四半期包括利益	119,910	259,835
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	119,910	259,835
四半期包括利益	119,910	259,835

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計		
2020年4月1日時点の残高	901,143	474,594	△7,922	44,627	2,709,135	4,121,578	67,513	4,189,092
四半期利益	-	-	-	-	119,563	119,563	-	119,563
その他の包括利益	-	-	-	346	-	346	-	346
四半期包括利益合計	-	-	-	346	119,563	119,910	-	119,910
新株予約権の行使	2,003	2,003	-	△442	-	3,565	-	3,565
新株予約権の発行	-	-	-	13,395	-	13,395	-	13,395
配当金	-	-	-	-	△179,874	△179,874	-	△179,874
利益剰余金への振替	-	-	-	△346	346	-	-	-
非支配持分の取得	-	△255,104	-	-	-	△255,104	△67,513	△322,618
所有者との取引額合計	2,003	△253,101	-	12,606	△179,528	△418,019	△67,513	△485,533
2020年9月30日時点の残高	903,147	221,493	△7,922	57,579	2,649,170	3,823,469	-	3,823,469

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要 素	利益剰余金	合計	
2021年4月1日時点の残高	910,405	228,752	△8,240	55,622	3,427,635	4,614,175	4,614,175
四半期利益	-	-	-	-	259,835	259,835	259,835
四半期包括利益合計	-	-	-	-	259,835	259,835	259,835
新株予約権の行使	25,428	25,428	-	△6,668	-	44,188	44,188
新株予約権の発行	-	-	-	9,516	-	9,516	9,516
自己株式の取得	-	-	△129	-	-	△129	△129
配当金	-	-	-	-	△225,579	△225,579	△225,579
所有者との取引額合計	25,428	25,428	△129	2,847	△225,579	△172,005	△172,005
2021年9月30日時点の残高	935,834	254,181	△8,370	58,469	3,461,891	4,702,005	4,702,005

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	142,084	364,076
減価償却費及び償却費	180,750	174,730
減損損失	28,000	—
金融収益	△15	△20
金融費用	4,722	2,018
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,599	△17,315
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	730,591	382,508
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△521,041	△324,074
その他	115,466	△6,847
小計	686,158	575,075
利息及び配当金の受取額	3,547	20
助成金の受取額	6,158	1,508
保険金の受取額	—	6,000
利息の支払額	△2,026	△1,908
法人所得税の支払額	△184,781	△348,187
法人所得税の還付額	3,651	61,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,708	293,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,766	△4,439
無形資産の取得による支出	—	△2,356
資産除去債務の履行による支出	△6,900	—
投資の売却による収入	5,346	—
その他	3,076	△1,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,244	△8,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△141,878	△160,838
新株予約権の発行による収入	13,395	9,516
新株予約権の行使による収入	3,565	44,188
自己株式の取得による支出	—	△129
配当金の支払額	△179,849	△225,545
非支配持分の取得による支出	△322,618	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,386	△332,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,921	△47,230
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,696	4,140,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,995,774	4,093,617

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間において、前回の総原価見直し時に見込めなかった工数の増加が生じたことに伴い、経済的便益の流出の発生可能性が高くなったことから、見積原価の変更をしております。当該変更により、売上原価が138,388千円増加しております。

(後発事象)

株式会社メンバーズギフトの合併契約の締結

当社は、2021年10月21日開催の取締役会において、2022年1月1日(予定)を効力発生日として、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社メンバーズギフトを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、両社間で合併契約書を締結いたしました。

1) 取引の概要

① 被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称：株式会社メンバーズギフト

事業の内容：障がい者雇用支援事業

② 合併の日程

取締役会決議日	2021年10月21日
吸収合併契約締結日	2021年10月21日
合併日(効力発生日)	2022年1月1日(予定)

③ 合併の方法

当社を存続会社、株式会社メンバーズギフトを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、株式会社メンバーズギフトは2021年3月31日時点で債務超過となっておりますが、2021年9月30日時点において債務超過は解消しております。

また、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、消滅会社においては同法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも吸収合併契約承認の株主総会を経ずに行うものであります。

④ その他取引の概要に関する事項

本合併は、営業・マーケティング、拠点戦略、採用、人材配置、研修体制および管理部門業務をより統合的に実行し、グループ横断で行うことで、当社グループの成長を一層加速させることを目的としております。

なお、本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当ではありません。

2) 業績に与える影響

本合併は、当社の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。